

(様式第1号)

令和 年 月 日

(提出先) 大 阪 市 長

住 所
(法人その他の団体にあつては
主たる事務所の所在地)
氏 名
(法人その他の団体にあつては
その名称、代表者の氏名)

大阪市こどもの居場所開設支援事業補助金交付申請書

標題の補助金について交付を受けたいので、大阪市こどもの居場所開設支援事業補助金交付要綱第6条の規定により、次のとおり申請します。

1 交付を受けようとする補助金の額及びその算出の基礎

(1) 補助金の額 金 _____ 円

(2) 算出の基礎

- ・ 消耗品の購入経費 金 _____ 円 ①
- ・ 備品の購入経費 金 _____ 円 ②
- ・ 配送料・設置料 金 _____ 円 ③

合 計 金 _____ 円 (①+②+③) 千円未満切り捨て

2 補助対象事業等の名称、目的及び内容

- (1) 名称 大阪市こどもの居場所開設支援事業補助金
- (2) 目的 食事や学習機会を提供する場、見守りの場などのこどもの居場所の充足を図る
- (3) 内容 こどもの居場所の開設に要する備品等の購入等

3 補助対象事業等の開始日及び完了予定日

令和 年 月 日～令和 年 月 日

4 添付書類

- (1) 誓約書(様式第2号)
- (2) 事業計画書(様式第3号)
- (3) 収支予算書(様式第4号)
- (4) 団体等概要書(様式第5号)
- (5) 団体の運営に関する定め(会則、規約等)及び会員名簿(任意団体の場合に限る。)
- (6) 法人の登記簿謄本又は登記事項証明書(法人の場合に限る。)

(様式第2号)

令和 年 月 日

(提出先) 大 阪 市 長

住 所
(法人その他の団体にあつては
主たる事務所の所在地)
氏 名
(法人その他の団体にあつては
その名称、代表者の氏名)

誓 約 書

大阪市こどもの居場所開設支援事業補助金交付申請を行うにあたり、下記の事項に相違ないことを誓約します。

- (1) 公序良俗に反する活動を行わない団体であること。
- (2) 本事業に関し、特定の政党若しくは政治団体に係る活動又は特定の宗教のための活動を行わない団体であること。
- (3) 独立行政法人中小企業基盤整備機構反社会的勢力対応規程第2条に定義された反社会的勢力でない団体であること。
- (4) 営利を目的としていないこと
- (5) 国、地方公共団体等から同一の補助対象事業に係る補助金等を受けていない又は受ける見込みのないこと

(様式第3号)

事業計画書

こどもの居場所の名称	
開設場所（住所）	大阪市 区
開設（予定）日	令和 年 月 日（予定）
開設するこどもの居場所の基本的な考え方（目的）	
開設準備の内容	☐ 消耗品の購入（購入予定日 令和 年 月 日 ） ☐ 備品の購入（購入予定日 令和 年 月 日 ） ☐ その他（ ）
活動内容	☐ 食事の提供（配食・宅食を含む） ☐ 学習支援 ☐ 相談支援 ☐ その他（ ）
開催頻度・時間 （月1回以上）	毎月 回実施（ 時 から 時） 毎月 第 曜日実施
スタッフの人数（平均）	約 人
参加費の有無	こども 円 大人 円
具体的な運営体制及び実施方法	
地域、行政との連携体制	
活動責任者及び安全管理について	活動責任者氏名： 安全管理について（食中毒予防、防犯、防災等に配慮する内容など） ・ ・

(様式第4号)

収支予算書

自 令和 年 月 日
至 令和 年 月 日

(1) 収入の部

収入の種類	予算額	内訳
【大阪市こどもの居 場所開設支援事業】 補助金 (※)	円	【開設補助金額内訳】 補助対象経費合計 円 × 補助率 10/10 = 円 (千円未満の端数は切り捨てる。) 補助金額 (300,000 円以内) = 円
その他 ()	円	
合 計	円	

※ 300,000 円を限度とする。

(2) 支出の部

項目	予算額	うち補助対象経費	内訳
	円	円	
	円	円	
	円	円	
	円	円	
	円	円	
合 計	円	円	

(様式第5号)

団体等概要書

フリガナ			
団体名			
設立年月日	年 月 日		
フリガナ		役 職	
代 表 者			
目的・活動 設立経緯			
所在地等	〒		
	TEL	FAX	
	ホームページ	E-mail	

(様式第6号)

大阪市指令 第 号
令和 年 月 日

様

大阪市長

大阪市こどもの居場所開設支援事業補助金交付決定通知書

令和 年 月 日付けで申請のあった大阪市こどもの居場所開設支援事業補助金については、次のとおり交付することとしたので、大阪市こどもの居場所開設支援事業補助金交付要綱第7条第1項の規定により通知します。

1 補助金の交付額 金 _____ 円

2 補助金の交付の条件

- (1) 補助対象事業等の内容、経費の配分又は執行計画の変更（大阪市こどもの居場所開設支援事業補助金交付要綱第10条第2項に規定する軽微な変更を除く。）をする場合には、市長の承認を受けるべきこと。
- (2) 補助対象事業を中止し、又は廃止する場合には、市長の承認を受けるべきこと。
- (3) 補助対象事業が予定の期間内に完了しない場合又は補助対象事業の遂行が困難となった場合には、速やかに市長に報告してその指示を受けるべきこと。
- (4) 市長が、補助金の適正な執行を期するため、補助事業者に対して報告を求め、又は本市職員に当該補助事業者の事務所、事務所等に立ち入り、帳簿書類その他の物件を検査させ、若しくは関係者に対して質問させる必要があると認めたときは、これに協力すべきこと。
- (5) その他、大阪市補助金等交付規則（平成18年大阪市規則第7号）及び大阪市こどもの居場所開設支援事業補助金交付要綱の規定を遵守すべきこと。

3 その他

本通知の決定内容（交付の条件を含む。）に不服があるときは、この通知を受けた日の翌日から起算して10日以内に申請の取下げをすることができる。

(様式第7号)

大 第 号
令和 年 月 日

様

大阪市長

大阪市こどもの居場所開設支援事業補助金不交付決定通知書

令和 年 月 日付けで申請のあった大阪市こどもの居場所開設支援事業補助金については、次の理由により交付しないこととしたので、大阪市こどもの居場所開設支援事業補助金交付要綱第7条第2項の規定により通知します。

(交付しない理由)

(様式第8号)

令和 年 月 日

(提出先) 大 阪 市 長

住 所

(法人その他の団体にあつては
主たる事務所の所在地)

氏 名

(法人その他の団体にあつては
その名称、代表者の氏名)

大阪市こどもの居場所開設支援事業補助金交付申請取下書

令和 年 月 日付け大阪市指令 第 号にて通知のあった大阪市こどもの居場所開設支援事業補助金の交付決定について、大阪市こどもの居場所開設支援事業補助金交付要綱第8条の規定により申請を取り下げます。

1 補助金交付決定通知書を受け取った日 令和 年 月 日

2 取下げの理由

(様式第9号)

令和 年 月 日

(提出先) 大 阪 市 長

住 所

(法人その他の団体にあつては
主たる事務所の所在地)

氏 名

(法人その他の団体にあつては
その名称、代表者の氏名)

大阪市こどもの居場所開設支援事業補助金変更承認申請書

令和 年 月 日付け大阪市指令 第 号にて補助金の交付の決定を受けた補助対象事業等について、大阪市こどもの居場所開設支援事業補助金交付要綱第10条の規定により、次のとおり変更の承認を申請します。

(変更する内容及びその理由)

(様式第 10 号)

令和 年 月 日

(提出先) 大 阪 市 長

住 所
(法人その他の団体にあつては
主たる事務所の所在地)
氏 名
(法人その他の団体にあつては
その名称、代表者の氏名)

大阪市こどもの居場所開設支援事業補助金中止・廃止承認申請書

令和 年 月 日付け大阪市指令 第 号にて補助金の交付決定を受けた
補助対象事業等について、大阪市こどもの居場所開設支援事業補助金交付要綱第 10 条の規定
により、次のとおり中止・廃止の承認を申請します。

(中止・廃止の理由 (中止の場合は、その期間))

(様式第 11 号)

大阪市指令 第 号
令和 年 月 日

様

大阪市長

大阪市こどもの居場所開設支援事業補助金事情変更による交付決定取消・変更通知書

令和 年 月 日付け大阪市指令 第 号にて交付決定した大阪市こどもの居場所開設支援事業補助金について、大阪市こどもの居場所開設支援事業補助金交付要綱第 11 条の規定により、次のとおり取消・変更したので通知します。

1 取消し・変更の内容

2 取消し・変更の理由

(様式第 12 号)

令和 年 月 日

(提出先) 大 阪 市 長

住 所
(法人その他の団体にあつては
主たる事務所の所在地)
氏 名
(法人その他の団体にあつては
その名称、代表者の氏名)

大阪市こどもの居場所開設支援事業補助金実績報告書

令和 年 月 日付け大阪市指令 第 号にて補助金の交付決定を受けた
補助対象事業等について、大阪市こどもの居場所開設支援事業補助金交付要綱第 14 条の規定
により、次のとおり実績を報告します。

- 1 補助対象事業等の名称
- 2 補助金の予定金額 金 _____ 円
- 3 その他必要事項
 - (1) 補助金の交付決定額とその精算額
 - (2) 補助対象事業の実績
- 4 添付書類
 - (1) 事業報告書 (様式第 13 号)
 - (2) 収支決算書 (様式第 14 号)
 - (3) 経費の支出を確認できる領収書等

(様式第 13 号)

事業報告書

こどもの居場所の名称	
開設場所（住所）	
活動責任者（連絡先）	（連絡先）
開設準備の内容	
開設（予定）日	
開催頻度・時間 （月 1 回以上）	
参加費の有無	こども 円 大人 円
地域こども支援ネットワーク加入（予定）日	

(様式第 14 号)

収支決算書

自 令和 年 月 日
至 令和 年 月 日

(1) 収入の部

収入の種類	決算額	内訳
【大阪市こどもの居 場所開設支援事業】 補助金 (※)	円	【開設補助金額内訳】 補助対象経費合計 円 × 補助率 10/10 = 円 (千円未満の端数は切り捨てる。) 補助金額 (300,000 円以内) = 円
その他 ()	円	
合 計	円	

※ 300,000 円を限度とする。

(2) 支出の部

項目	決算額	うち補助対象経費	内訳
	円	円	
	円	円	
	円	円	
	円	円	
	円	円	
合 計	円	円	

(様式第 15 号)

大 第 号
令和 年 月 日

様

大阪市長

大阪市こどもの居場所開設支援事業補助金額確定通知書

令和 年 月 日付け大阪市指令 第 号にて交付決定した大阪市こどもの居場所開設支援事業補助金については、次のとおり補助金額を確定したので、大阪市こどもの居場所開設支援事業補助金交付要綱第 15 条の規定により通知します。

確定金額 金 _____ 円

(様式第 16 号)

令和 年 月 日

(提出先) 大 阪 市 長

住所
(法人その他の団体にあつては
主たる事務所の所在地)

氏名
(法人その他の団体にあつては
その名称、代表者の氏名)

事業実施報告書

[illegible]

(様式第 17 号)

大阪市指令 第 号
令和 年 月 日

様

大阪市長

大阪市こどもの居場所開設支援事業補助金交付決定取消通知書

令和 年 月 日付け大阪市指令 第 号にて交付決定した大阪市こどもの居場所開設支援事業補助金については、次のとおり交付決定を取り消したので、大阪市こどもの居場所開設支援事業補助金交付要綱第 17 条の規定により通知します。

1 取消しの内容

2 取消しの理由